A

令和８年度　第１次試験問題

経済学・経済政策

１日目　９：50～10：50

＊試験開始前に、以下の事項を必ずご確認ください。

電卓、携帯電話やスマートフォン、ウエアラブル端末などの通信機器・電子機器類は、机上に置くことも、身に着ける(ポケットなどに入れる)ことも、使用することもできません。このことが試験時間中に守られていない場合は、不正行為として対処します。試験開始前に、必ず電源を切った上でバッグなどにしまってください。
スマートウオッチやスマートグラス、イヤホンなどの取り扱いも同様です。

1. 試験開始の合図があるまで、問題用紙に触れてはいけません。合図の前に問題用紙を開いた場合は、不正行為として対処します。
2. マークシートについての注意事項は、次のとおりです。
これらの事項を守らない場合、採点されませんので、注意してください。
(1) HB またはＢの鉛筆またはシャープペンシルを使用して、○部分をはみ出さないように、正しくマークしてください。鉛筆またはシャープペンシル以外の筆記用具を使用してはいけません。

良い例	悪い例				
●	⊖	▨	⊗	⊙	○ うすい

(2) 解答は選択肢(解答群)から１つ選び、所定の解答欄にマークしてください。
(3) 解答を修正する場合は、プラスチック製の消しゴムで消しあとが残らないようにきれいに消して、消しくずをマークシートから払い落としてください。
(4) マークシートに必要事項以外を記入してはいけません。
(5) マークシートを汚したり、折ったりしないように注意してください。
(6) マークシートは、必ず提出してください。持ち帰ることはできません。
3. 監督員の指示に従って、マークシートの所定欄に、受験票記載の受験番号と生年月日を、注意事項を参照の上、記入、マークしてください。記入、マークが終わったら再確認をして、筆記用具を置き、試験開始の合図があるまでお待ちください。
4. 試験開始後 30 分間および試験終了前５分間は退室できません。(下記参照)
5. 試験終了の合図と同時に必ず筆記用具を置いてください。試験終了後にマークや記入、修正をしてはいけません。マークや記入、修正をした場合は、不正行為として対処します。
6. マークシートの回収が終わり監督員の指示があるまで、席を立たないでください。
7. 試験時間中に体調不良などのやむを得ない事情で席を離れる場合には、監督員に申し出てその指示に従ってください。
8. その他、受験に当たっての注意事項は、受験票裏面などを参照してください。

＜途中退室者の方へ＞
試験開始 30 分後から終了５分前までの間に退室する場合は、マークシートと受験票を監督員席まで持参して、マークシートを提出してから退室してください。問題用紙も、表紙の下部に受験番号を記入した上であわせて提出してください。
問題用紙は、当該科目の試験終了後に該当する受験番号の席に置いておきますので、必要な方は当該科目の試験終了後 20 分以内に取りに来てください。それ以降は回収します。回収後はお渡しできません。なお、問題用紙の紛失などについては責を負いませんのでご承知おきください。

(途中退室する場合は、下の欄に受験番号を必ず記入してください。)

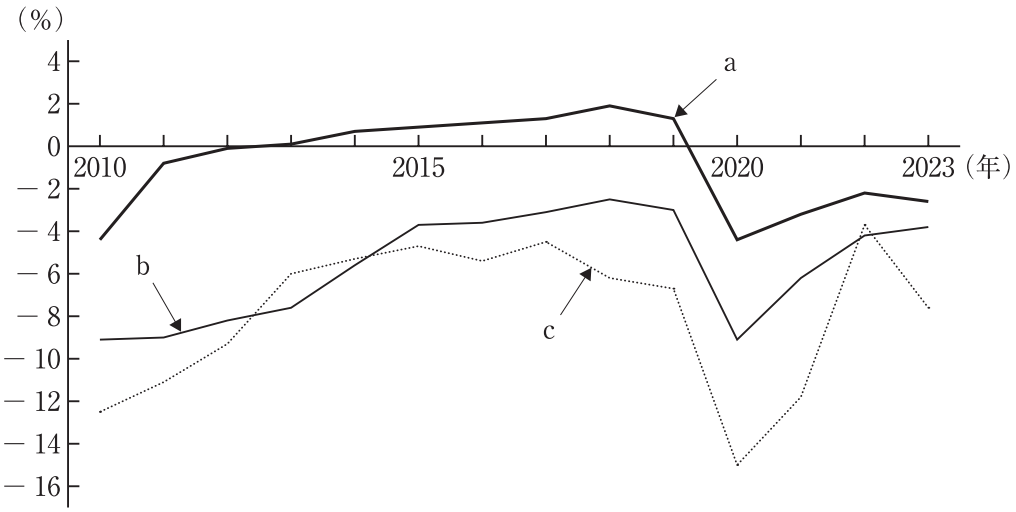
受験番号：

A

第 1 問

下図は、近年における日本、アメリカ、ドイツの財政収支(一般政府ベース、対GDP 比)の推移を示したものである。

図中の a ～ c に該当する国の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



注：日本は 2023 年のみ推計値。

出所：財務省ホームページ

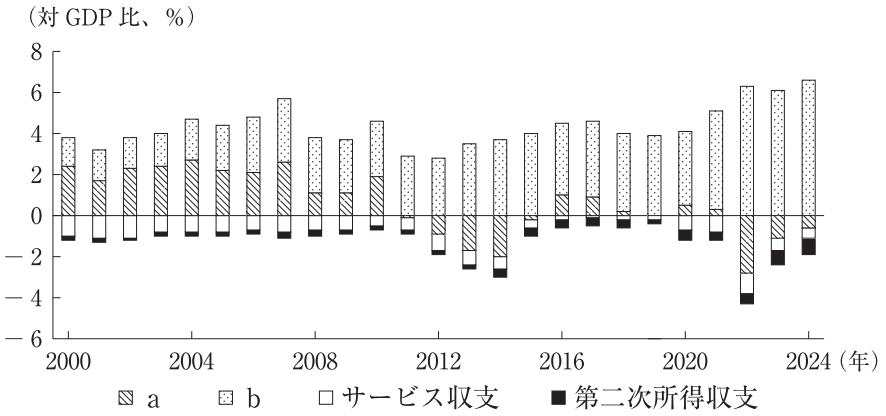
〔解答群〕

ア	a：アメリカ	b：ドイツ	c：日本
イ	a：アメリカ	b：日本	c：ドイツ
ウ	a：ドイツ	b：アメリカ	c：日本
エ	a：ドイツ	b：日本	c：アメリカ

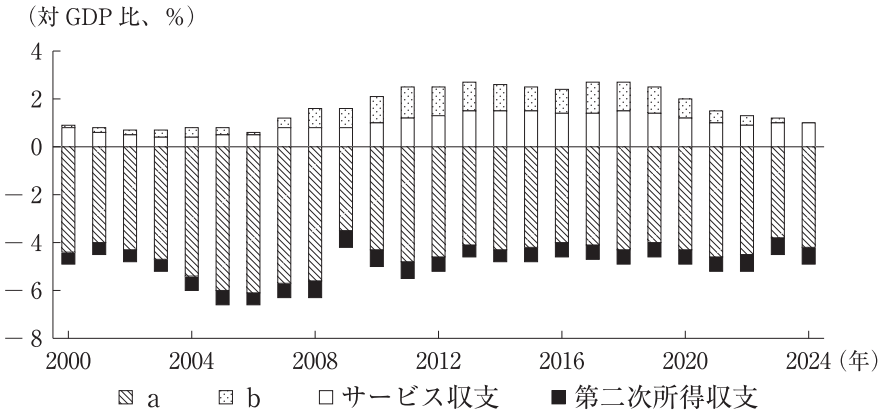
第 2 問

下図は、経常収支の国際比較(日本、アメリカ、ドイツ、イギリス)である。この図から読み取れることとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。なお、図中のａとｂは、貿易収支と第一次所得収支のいずれかを示している。

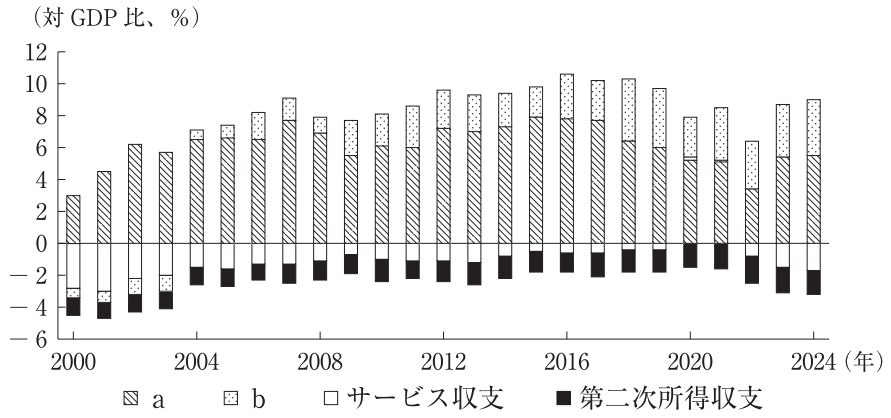
日本



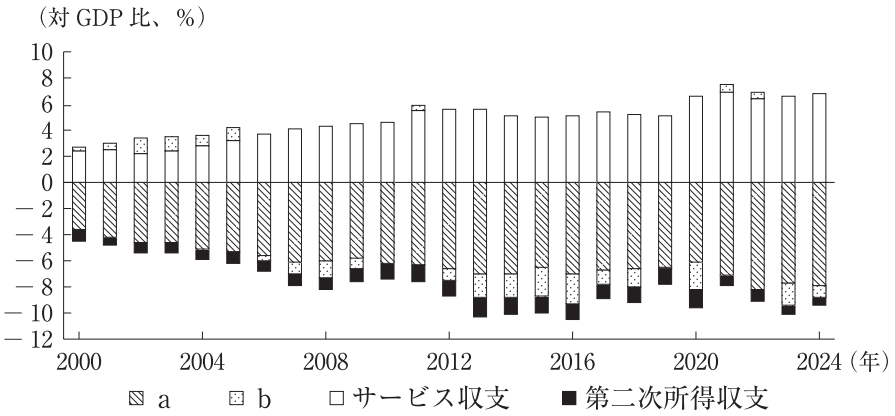
アメリカ



ドイツ



イギリス



出所：内閣府『令和７年度版　経済財政白書』

〔解答群〕

ア　アメリカは、貿易収支が赤字であるが、第一次所得収支の黒字が大きく、経常収支は黒字の傾向である。

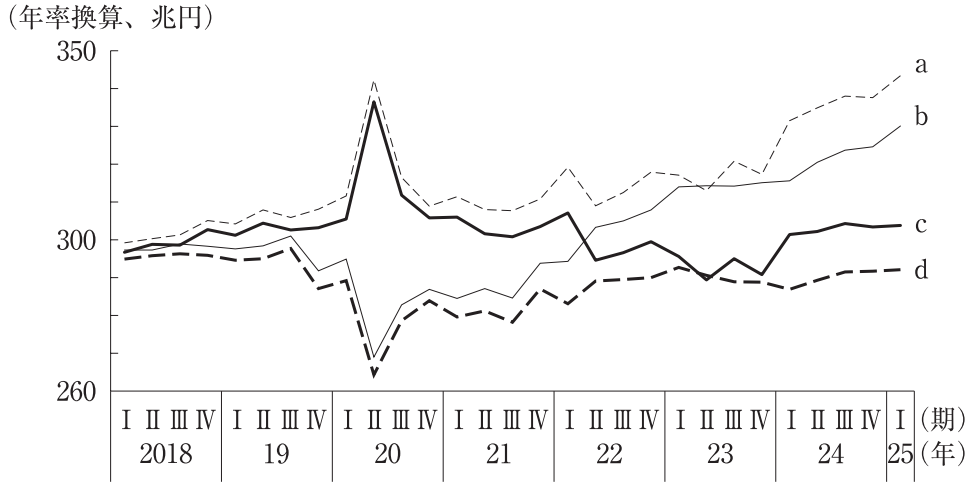
イ　イギリスは、貿易収支は黒字であるが、サービス収支は赤字である。

ウ　ドイツの経常収支の赤字は、貿易収支の赤字が原因である。

エ　日本は、第一次所得収支の黒字が経常収支の黒字に寄与している。

第 3 問

下図は、2018 年以降の家計可処分所得(名目、実質)と家計最終消費支出(名目、実質)の推移を示している。図中の a ～ d に該当する項目の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



出所：内閣府『令和 7 年度版　経済財政白書』

〔解答群〕

ア　a：家計可処分所得(名目)　　b：家計可処分所得(実質)
　　c：家計最終消費支出(名目)　　d：家計最終消費支出(実質)

イ　a：家計可処分所得(名目)　　b：家計最終消費支出(名目)
　　c：家計可処分所得(実質)　　d：家計最終消費支出(実質)

ウ　a：家計可処分所得(実質)　　b：家計最終消費支出(実質)
　　c：家計可処分所得(名目)　　d：家計最終消費支出(名目)

エ　a：家計最終消費支出(実質)　　b：家計可処分所得(実質)
　　c：家計可処分所得(名目)　　d：家計最終消費支出(名目)

第 4 問

国民経済計算の考え方に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　大学生が夏休みのアルバイトで得る所得は、混合所得に含まれる。
イ　共稼ぎ世帯の家事労働は、混合所得に含まれる。
ウ　分配面からみた GDP は、雇用者報酬と営業余剰・混合所得の合計に等しい。
エ　持ち家の帰属家賃は、営業余剰に含まれる。

第 5 問

GDP デフレーターに関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　GDP デフレーターは、基準年次の名目ウェイトを基準にして計算されるので、ラスパイレス型の指数である。
イ　GDP デフレーターは、名目 GDP から実質 GDP を差し引くことで得ることができる。
ウ　内閣府は、物価の動きを捉えるために、GDP デフレーターを毎月公表している。
エ　名目 GDP の成長率よりも実質 GDP の成長率が小さいとき、GDP デフレーターの変化率はプラスである。

第 6 問

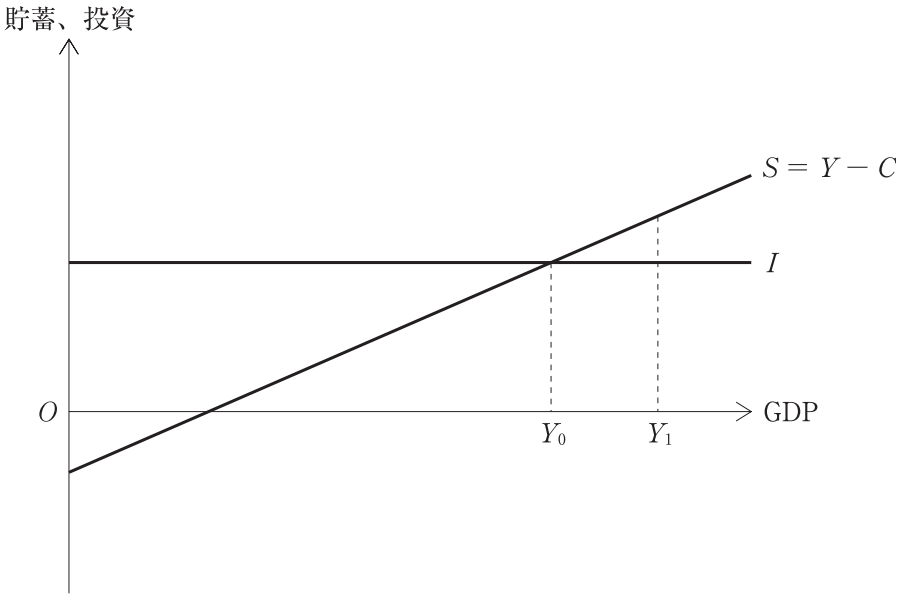
下図は、均衡 GDP の決定を説明する貯蓄・投資図である。Y は所得、C は消費、I は投資、S は貯蓄であり、$S = Y - C$ である。Y_0 は均衡 GDP であり、このとき $S = I$ である。

また、消費 C は、次のようなケインズ型消費関数によって表されるとする。

$$C = C_0 + cY$$

（C_0：基礎消費、c：限界消費性向$(0 < c < 1)$）

この図に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



a　所得の増加とともに、平均貯蓄性向は低下する。

b　GDP が Y_1 にあるとき、生産物市場において総需要は総供給を下回っており、超過供給が生じている。

c　限界消費性向が低下すると、S 線はより緩やかな傾きになり、均衡 GDP は増加する。

d　人々の貯蓄意欲が高まっても、貯蓄は増加せず、GDP が減少するという、「倹約のパラドックス」が生じる。

〔解答群〕

ア	a：正	b：正	c：正	d：誤
イ	a：正	b：正	c：誤	d：正
ウ	a：誤	b：正	c：誤	d：正
エ	a：誤	b：誤	c：正	d：正
オ	a：誤	b：誤	c：誤	d：正

第 7 問

IS-LM 分析におけるクラウディング・アウトに関する記述として、最も適切なものはどれか。なお、ここでは縦軸に利子率、横軸に GDP をはかる平面を想定している。

ア　貨幣需要の所得弾力性が大きいほど、*LM* 曲線の傾きはより緩やかになり、政府支出の増加によって GDP を拡大させる際に生じるクラウディング・アウトも小さくなる。

イ　貨幣需要の利子弾力性が無限大のとき、政府支出の増加は、クラウディング・アウトなしで GDP を増加させる。

ウ　限界消費性向が大きいほど、*IS* 曲線の傾きはより緩やかになり、貨幣供給の増加によって GDP を拡大させる際に生じるクラウディング・アウトは大きくなる。

エ　政府支出の増加は利子率の上昇によるクラウディング・アウトを伴うが、減税はクラウディング・アウトを生じさせない。

第 8 問

貨幣理論に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　買いオペレーションは、市中銀行が保有する日本銀行当座預金の残高を増やすが、マネタリーベースを減らす。

イ　貨幣乗数は、常に 1 より大きい。

ウ　マネーストック統計における通貨保有主体のうち、最も保有割合の大きいのは中央政府である。

エ　預金よりも現金で通貨を保有する傾向が高まると、貨幣乗数は大きくなり、マネタリーベースの増加に伴うマネーストックの増加の程度も大きくなる。

第 9 問

完全資本移動かつ小国を想定した場合のマンデル＝フレミング・モデル（*IS-LM-BP* 曲線分析）の考え方に関する記述の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。なお、ここでは縦軸に利子率、横軸に GDP をはかる平面を想定している。

a　国際的な資本移動が利子率に対して完全に弾力的なとき、*BP* 曲線は垂直になる。

b　この国が固定相場制を採用しているとき、拡張的財政政策は、国内利子率の上昇による資本流入を招き、自国通貨高による純輸出の減少をもたらすため、GDP は増加しない。

c　この国が変動相場制を採用しているとき、拡張的金融政策は、国内利子率の低下による資本流出を伴うが、自国通貨安による純輸出の増加をもたらすため、GDP は増加する。

d　閉鎖経済の場合と比べると、*IS* 曲線はより急な形状であるが、*LM* 曲線は同じ形状である。

〔解答群〕

ア　a と b

イ　a と d

ウ　b と c

エ　c と d

第10問

内生的経済成長論の考え方に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　新しい知識やアイデアは、その普及につれて競合的な性質をもつことに着目して、経済成長のためには、独占的な特許政策が重要であると考える。

イ　資本と労働の規模に関する収穫一定の生産関数を想定するので、長期的には、１人当たり生産量が一定の水準に収束すると考える。

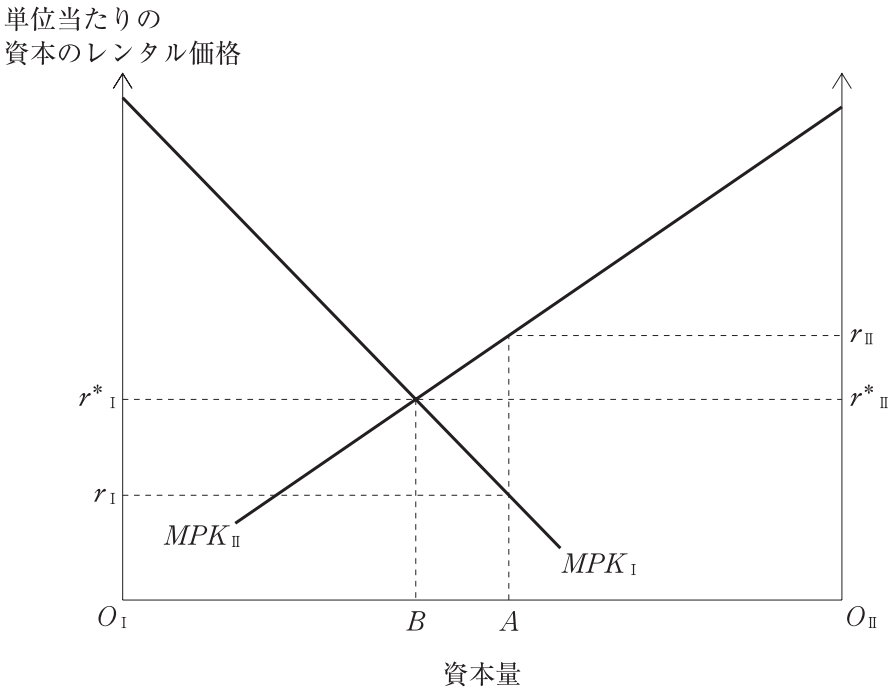
ウ　資本の限界生産力が逓減しても、知識ストックの蓄積による生産性向上のスピルオーバー効果を考慮すると、１人当たり生産量は一定の率で成長し続けると考える。

エ　長期的には、資本ストックが一定量にとどまり、１人当たり生産量も一定水準を維持すると考える。

第11問

下図は、資本市場の自由化に伴う２国間の資本移動の効果を示したものである。生産要素は労働と資本であり、MPK は資本の限界生産物を、r は資本１単位当たりのレンタル価格を表している。当初、Ⅰ国の資本量は $O_{\mathrm{I}}A$、Ⅱ国のそれは $O_{\mathrm{II}}A$ であり、Ⅰ国の資本のレンタル価格は r_{I}、Ⅱ国のそれは r_{II} である。また、Ⅰ国の資本の限界生産物は MPK_{I}、Ⅱ国のそれは MPK_{II} である。ここで資本が２国間を移動した結果、資本のレンタル価格は等しくなった（$r^*_{\mathrm{I}} = r^*_{\mathrm{II}}$）。

この図から読み取れる記述の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



a　Ⅰ国の国民所得は、資本移動によって減少する。

b　Ⅰ国の資本所有者の資本所得は、資本移動によって減少する。

c　Ⅱ国の国内生産量は、資本移動によって増大する。

d　Ⅱ国の労働者の賃金所得は、資本移動によって増大する。

〔解答群〕

ア　a と b

イ　a と c

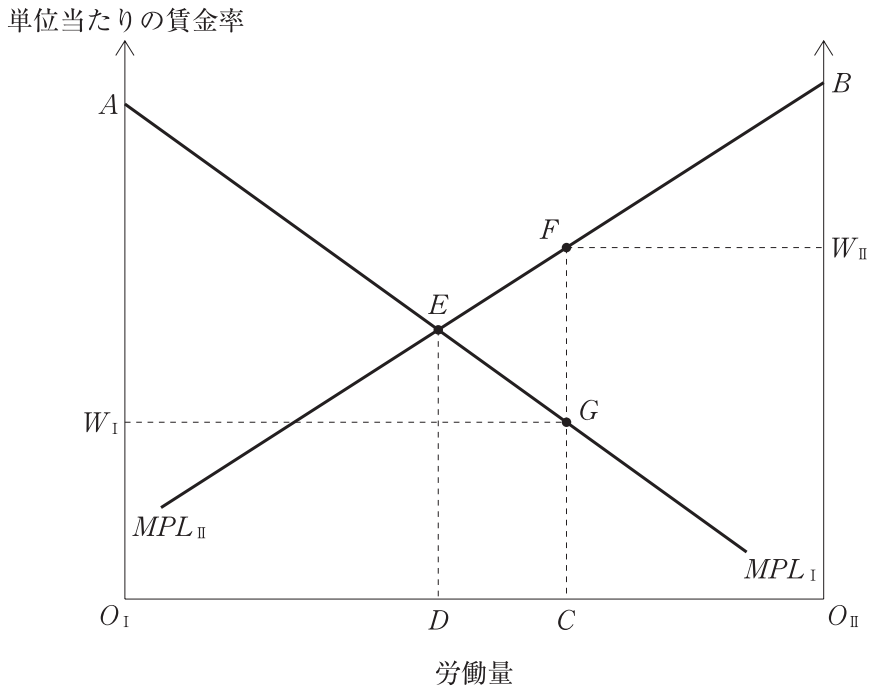
ウ　b と d

エ　c と d

第12問

下図は、労働市場の自由化に伴う２国間の労働移動の効果を示したものである。なお、生産要素は労働と資本であり、労働移動が生じた場合でも労働者の国籍は変わらないものとする。ここで MPL は労働の限界生産物を、W は労働１単位当たりの賃金率を表している。当初、Ⅰ国の労働量は $O_{\mathrm{I}}C$、Ⅱ国のそれは $O_{\mathrm{II}}C$ であり、Ⅰ国の賃金率は W_{I}、Ⅱ国のそれは W_{II} である。さらに、Ⅰ国の労働の限界生産物曲線は MPL_{I}、Ⅱ国のそれは MPL_{II} である。

この図から読み取れる記述の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



a　労働移動自由化前のⅡ国において、労働者の賃金所得は四角形 $O_{\mathrm{II}}W_{\mathrm{II}}FC$、資本所有者の資本所得は三角形 BFW_{II} である。

b　労働移動の自由化によって、世界全体で三角形 EFG だけ生産・所得が増加する。

c　Ⅱ国の資本所有者の資本所得は、労働移動自由化後の方が小さい。

d　Ⅱ国の労働者の賃金所得は、労働移動自由化後の方が大きい。

〔解答群〕

ア　a と b

イ　a と c

ウ　b と c

エ　c と d

第13問

需要の価格弾力性(絶対値)に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

a　需要曲線が右下がりの直線であれば、直線上のどの点においても需要の価格弾力性は一定である。

b　需要の価格弾力性が1であれば、価格が変化したとしても消費者の支出額は変化しない。

c　需要の価格弾力性が0であれば、需要曲線の傾きも0である。

d　需要の価格弾力性が1より小さければ、価格の上昇によって消費者の支出額は増加する。

〔解答群〕

ア　a：正　b：誤　c：正　d：誤

イ　a：正　b：誤　c：誤　d：正

ウ　a：正　b：誤　c：誤　d：誤

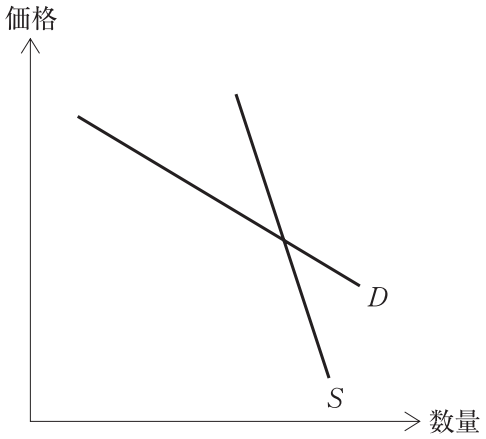
エ　a：誤　b：正　c：正　d：誤

オ　a：誤　b：正　c：誤　d：正

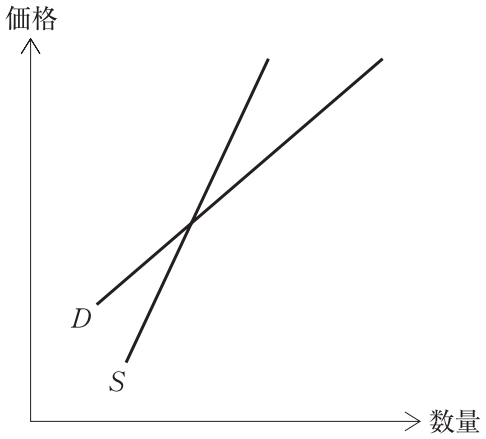
第14問

市場が均衡から外れたときに、元の均衡に戻る力が働けば市場均衡は安定的である。ワルラス安定的な均衡をもたらす需要曲線Dと供給曲線Sの形状として、最も適切なものはどれか。

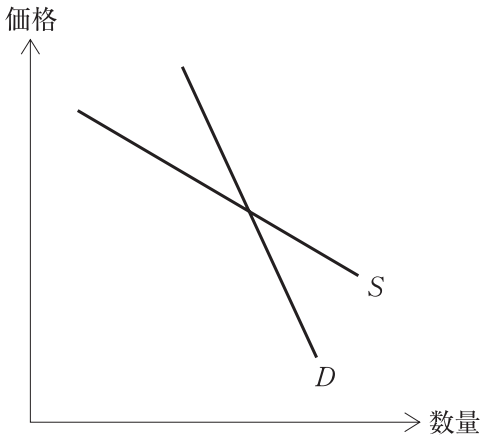
ア



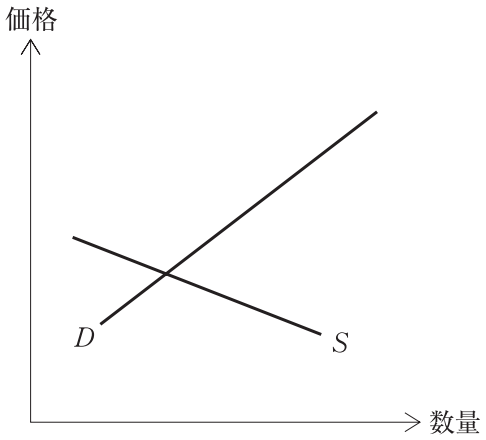
イ



ウ



エ



第15問

2期間モデルを用いた異時点間の消費理論を考える。消費者は、予算制約式

$(Y - C_1)(1 + r) = C_2$

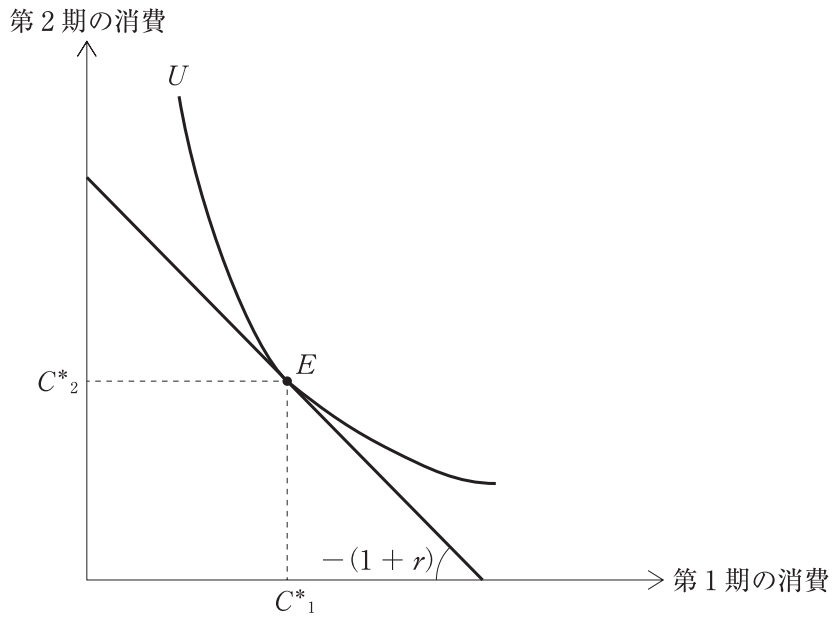
にしたがって、第1期に稼得した所得 Y を消費 C_1 と貯蓄 $S(= Y - C_1)$ に配分する。貯蓄 S は、利子率 r のもとで第2期に元利合計 $S(1 + r) = C_2$ の消費を可能にする。

消費者は、第1期の消費と第2期の消費によって決まる生涯の効用

$U = U(C_1,\ C_2)$

を最大化するように、第1期の消費 C^*_1 と第2期の消費 C^*_2 を決定する。下図では、点 E で効用最大化が実現している。

ここで、利子率 r が上昇したときの効果に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



〔解答群〕

ア　所得効果は、貯蓄を増加させる方向に作用する。

イ　第１期の消費に伴う機会費用は減少する。

ウ　代替効果は、第１期の消費を減少させる方向に作用する。

エ　予算線の傾き（絶対値）は小さくなる。

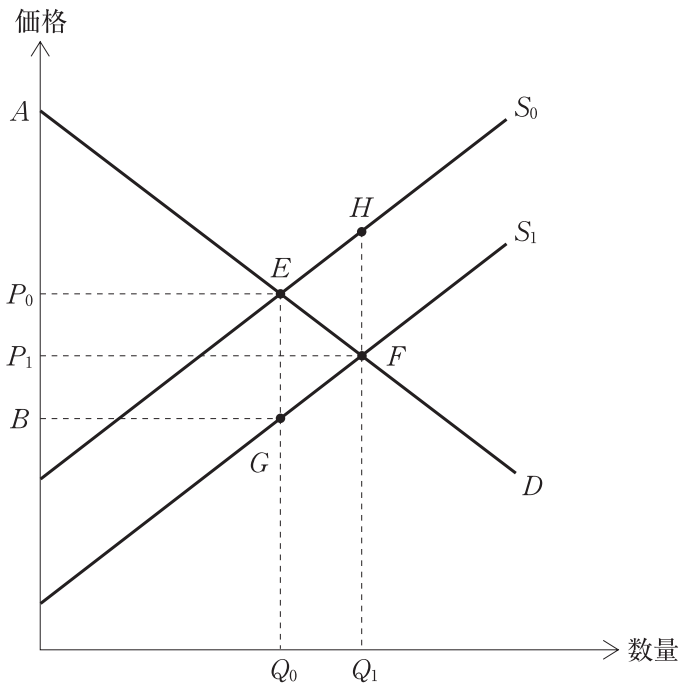
第16問

燃料費高騰対策としての燃料生産者への補助金の効果を考える。

ある燃料の市場を示した下図において、D は需要曲線、S_0 は供給曲線であり、補助金交付前の均衡価格は P_0、均衡取引量は Q_0 であった。

ここで生産者に燃料 1 単位当たり $HF(=EG)$ の補助金が交付されると、供給曲線は S_1 にシフトすることで、均衡価格は P_1、均衡取引量は Q_1 に変化した。

この図に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



a　補助金交付後の消費者余剰は、三角形 AP_1F である。

b　生産者に交付された補助金総額は、四角形 P_0BGE である。

c　補助金交付による生産者余剰の増加分は、四角形 P_1BGF である。

d　補助金政策が生じさせた死荷重は、三角形 EFH である。

〔解答群〕

ア　a：正　b：正　c：正　d：誤

イ　a：正　b：正　c：誤　d：正

ウ　a：正　b：誤　c：正　d：正

エ　a：誤　b：正　c：誤　d：誤

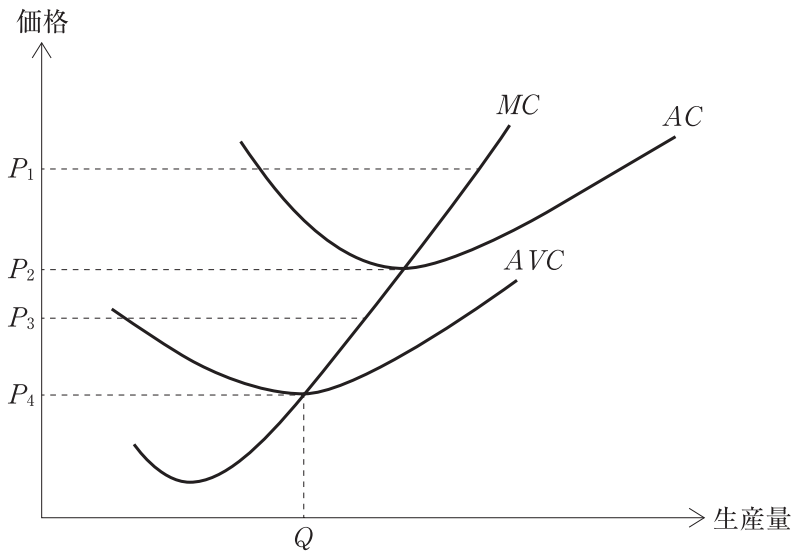
オ　a：誤　b：誤　c：正　d：誤

第17問

企業の短期費用曲線を想定し、価格水準と企業の損益との関係を考える。

下図には、限界費用曲線 MC、平均費用曲線 AC、平均可変費用曲線 AVC を描いている。なお、P_2、P_4 はそれぞれ AC の最低点、AVC の最低点に対応している。

この図に関する記述の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



a　価格が P_1 のときの最適生産においては、収入は総費用を上回っている。

b　価格が P_2 のときの最適生産においては、可変費用総額に相当する損失が発生している。

c　価格が P_3 のときの最適生産においては、固定費用の一部に相当する損失が発生している。

d　価格が P_4 のときの生産量を Q とすると、固定費用総額と可変費用の一部に相当する損失が発生する。

〔解答群〕

ア　a と b

イ　a と c

ウ　a と d

エ　b と c

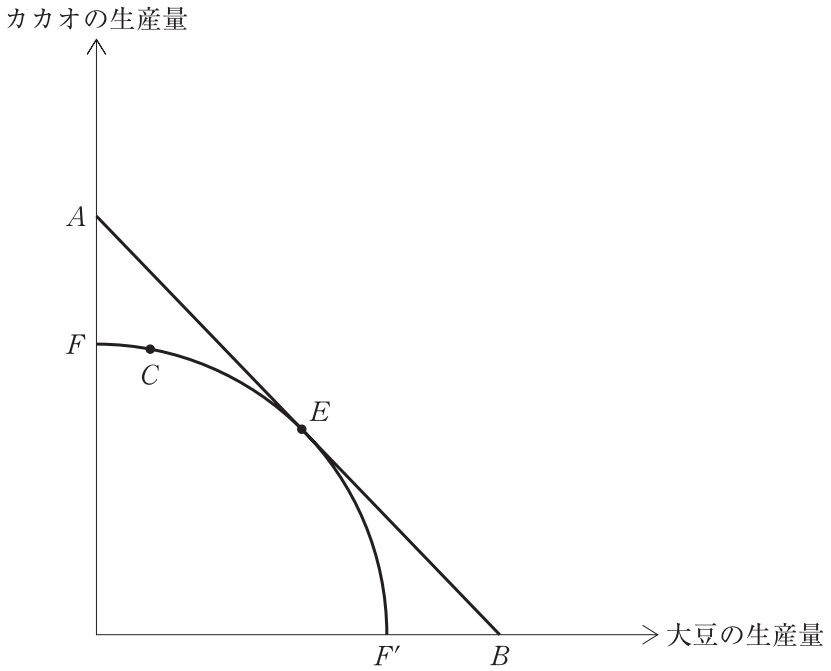
オ　b と d

第18問

企業の結合生産における利潤最大化問題を考える。

下図は、ある国に賦存する生産要素の投入に伴うカカオと大豆の生産量の組み合わせである生産可能性曲線 FF' を表している。カカオと大豆の価格がそれぞれ与えられ、両財の生産販売によって得られる収入は、右下がりの等収入線 AB として描くことができる。

この図に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



a　大豆を追加的に 1 単位生産するために減らさなければならないカカオの生産量は、大豆の生産量の増加にともなって逓減する。

b　カカオと大豆の価格が同時に下落すると、生産可能性曲線は右上方にシフトする。

c　点 C では、カカオの生産量を減らして大豆の生産量を増やすことで収入を増やせる余地がある。

d　点 E では、2 財間の限界変形率と 2 財の価格比率が等しい。

〔解答群〕

ア　a：正　b：正　c：誤　d：誤

イ　a：正　b：誤　c：正　d：誤

ウ　a：誤　b：正　c：誤　d：正

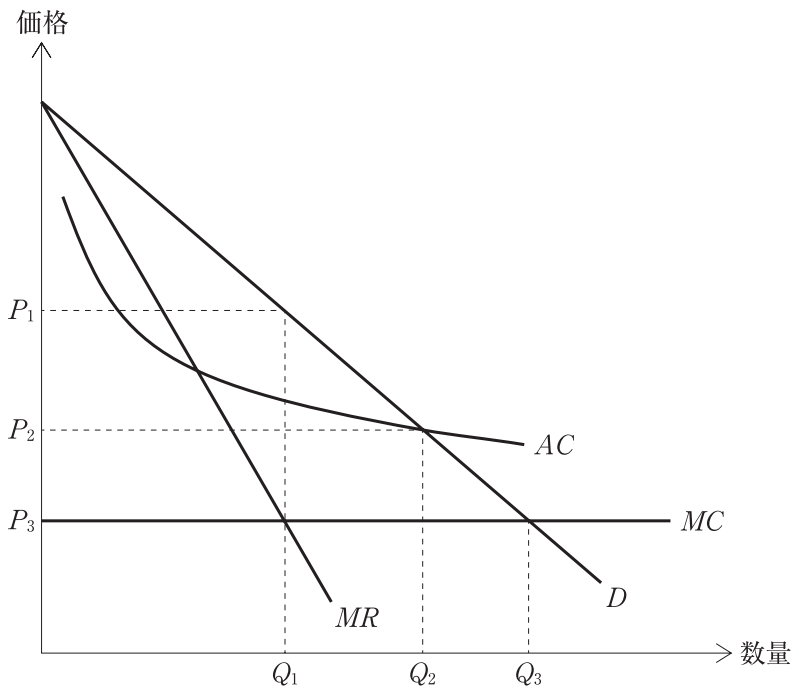
エ　a：誤　b：誤　c：正　d：正

第19問

発足当初に巨額の設備投資が必要な産業は、「費用逓減産業」と呼ばれることがある。

下図には、この種の企業が提供するサービスに対する需要曲線 D、限界収入曲線 MR、平均費用曲線 AC および限界費用曲線 MC が描かれている。

この図に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



a　パレート効率が実現する価格と生産量の組み合わせは、P_3 と Q_3 である。

b　企業の利潤最大化が実現する価格と生産量の組み合わせは、P_1 と Q_1 である。

c　価格と生産量がそれぞれ P_2 と Q_2 であるとき、生産者余剰はゼロである。

d　価格と生産量がそれぞれ P_3 と Q_3 であるとき、この企業には固定費用に等しい損失が発生する。

〔解答群〕

ア　a：正　b：正　c：正　d：正

イ　a：正　b：正　c：誤　d：正

ウ　a：正　b：誤　c：誤　d：正

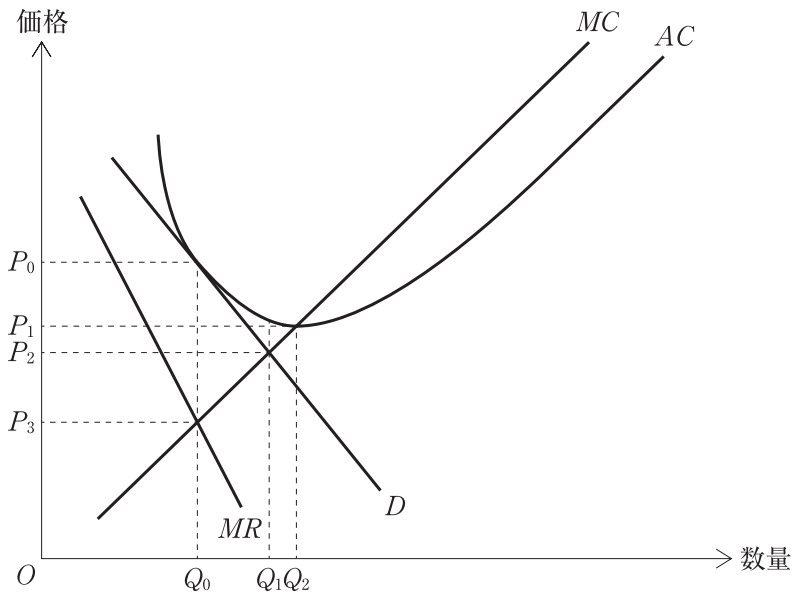
エ　a：誤　b：正　c：正　d：誤

オ　a：誤　b：誤　c：正　d：誤

第20問

下図は、独占的競争市場に参加する企業の平均費用曲線 AC、限界費用曲線 MC、需要曲線 D、限界収入曲線 MR を描いている。

この図における均衡に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



〔解答群〕

ア　この企業が利潤最大化を図るとき、生産量 Q_0 を価格 P_0 で販売する。

イ　この企業が利潤最大化を図るとき、生産量 Q_0 を価格 P_3 で販売する。

ウ　この企業が利潤最大化を図るとき、生産量 Q_1 を価格 P_2 で販売する。

エ　この企業が利潤最大化を図るとき、生産量 Q_2 を価格 P_1 で販売する。

第21問

情報の非対称性は、モラルハザードや逆選択などの種々の問題を引き起こす可能性があることが知られている。

こうした諸問題を回避することを意図した制度の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

a　社員による自社株の保有を上場会社が支援する従業員持ち株制度
b　すべての人に健康保険への加入を義務付ける国民皆保険
c　配慮が必要な人を対象にして公共交通機関で設定される優先席
d　万国郵便連合加盟国において採用される郵便番号制度
e　フリーマーケット・アプリにおける出品者の評価制度

〔解答群〕

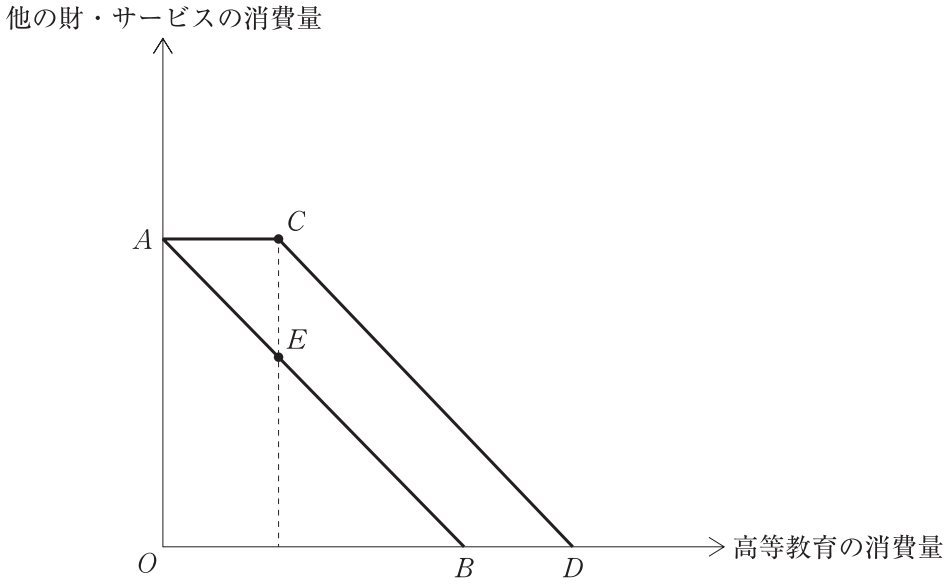
ア　aとbとc
イ　aとbとe
ウ　bとcとd
エ　bとdとe
オ　cとdとe

第22問

下図で、高等教育の無償化が家計の消費に与える影響を考える。この図の横軸は高等教育の消費量、縦軸は高等教育以外の財・サービスの消費量を測っている。また、図を簡略にするために、無差別曲線は省略している。

この家計の当初(高等教育無償化の実施前)の予算制約線は AB である。政府は、高等教育無償化政策によって、BD の高等教育をこの家計に無償で提供する。高等教育無償化の実施後には、この家計の予算制約線は ACD になる。

この図から読み取れることに関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



a　高等教育の無償化によって家計の消費点が点 A から点 C にシフトしたとすれば、この家計は無償化政策のおかげで高等教育を受けられるようになったといえる。

b　高等教育の無償化の前後で家計の消費点が点 A のまま変わらないとすれば、この家計が高等教育を受けないのは、高等教育に要する支出が理由ではないといえる。

c　高等教育の無償化によって家計の消費点が点 E から点 C にシフトしたとすれば、この家計は高等教育の無償化によって、高等教育の消費量を増やすと同時に、他の財・サービスの消費を増やすことができるようになったといえる。

〔解答群〕

ア　a：正　　b：正　　c：誤

イ　a：正　　b：誤　　c：正

ウ　a：誤　　b：正　　c：正

エ　a：誤　　b：正　　c：誤

オ　a：誤　　b：誤　　c：正

第23問

高所得者Aと低所得者Bという2人で構成される社会を想定する。所得水準によって決まる2人の効用関数は同一であるとして、各人の測定可能な効用の大きさに基づいて社会全体の厚生水準が決まるとする「社会厚生関数」を考えることができる。

社会厚生関数に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　ベンサム型の社会厚生関数では、一定の社会厚生水準の下でAの効用とBの効用はトレードオフの関係にある。

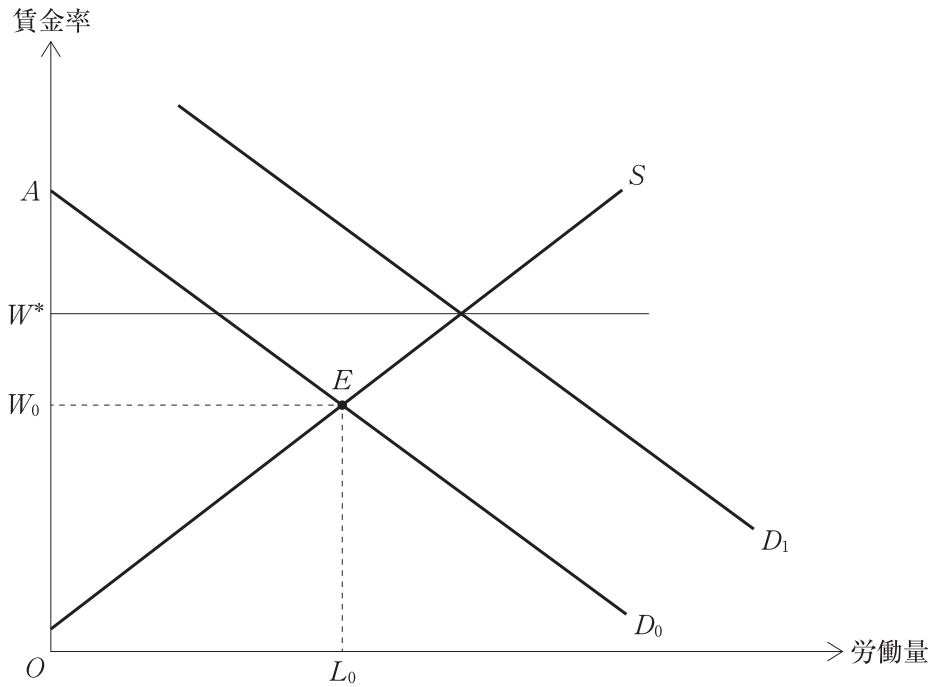
イ　ベンサム型の社会厚生関数は、公正性を重視した平等主義の考えに基づく。

ウ　ロールズ型の社会厚生関数では、Bの所得が一定でも、Aの所得を増加させれば、社会厚生水準は高まる。

エ　ロールズ型の社会厚生関数では、社会厚生が同水準であれば、2人の所得の合計は等しくなる。

第24問

下図は、労働市場の需要曲線と供給曲線を示している。D は労働需要曲線、S は労働供給曲線であり、均衡賃金率は W_0 である。なお、W^* を最低賃金とする。この図に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



〔解答群〕

ア　最低賃金の導入は、労働需要曲線の D_0 から D_1 への右方シフトと等しい総余剰を実現する。

イ　市場均衡における労働者の余剰は、三角形 AW_0E である。

ウ　政府が最低賃金を導入すると、企業の余剰は増加する。

エ　賃金率が W_0 のとき、企業が労働者に支払う賃金の総額は四角形 OW_0EL_0 である。

オ　労働需要の拡大により労働需要曲線が D_0 から D_1 に右方シフトしても、企業の余剰は変化しない。

第25問

A国とB国が相互に貿易を行う状況を想定し、両国政府の政策選択を戦略とするゲームについて考える。以下の表は、両国政府が採用する政策の組み合わせに応じた各国の利得(国民の経済厚生)を示したものである。カッコ内の左側がA国の利得、右側がB国の利得を示す。

このゲームに関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

		B国の政策	
		自由貿易	保護貿易
A国の政策	自由貿易	(60, 60)	(10, 80)
	保護貿易	(70, 15)	(20, 20)

a　両国がともに保護貿易を採用した状態からA国のみが自由貿易を採用した状態への変化は、パレート改善である。

b　両国がともに自由貿易を採用した状態からB国のみが保護貿易を採用した状態へ変化すると、A国の利得が減少する。

c　両国がともに保護貿易を採用した状態から両国がともに自由貿易を採用した状態への変化は、パレート改善である。

d　ナッシュ均衡は、両国がともに自由貿易を採用した状態である。

〔解答群〕

ア　a：正　b：正　c：正　d：誤

イ　a：正　b：誤　c：誤　d：誤

ウ　a：誤　b：正　c：正　d：正

エ　a：誤　b：正　c：正　d：誤

オ　a：誤　b：誤　c：正　d：誤